

## 金 融 動 向

### ◇短期金融市場レートは一段と上昇

(金融市場——コール・手形市場レートは引続き上昇)

7月の金融市場をみると、銀行券は220億円の発行超と前年(同2,546億円)を大幅に下回った。一方、財政資金は、外為会計が前年を下回る払超にとどまったものの、一般財政の揚超幅が資金運用部による国債の対市中売戻条件付買入れ等から前年に比し小幅となったほか、国債発行額も前年を下回ったため、全体では5,983億円の揚超と前年(同8,372億円)比揚超幅を縮小した。この結果、「その他」勘定(揚超599億円、前年同594億円)を合わせた月中資金不足額は6,802億円(前年同11,512億円)となり、準備預金の取崩し分(1,665億円)を差引いた5,137億円の不足資金について日本銀行は手形のオペレーションと貸出によって供給した。

### 資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	54 年		
	6 月	7 月	前年同月
銀 行 券	10,080	220	2,546
財 政 資 金	2,666	△ 5,983	△ 8,372
そ の 他	236	△ 599	△ 594
資 金 過 不 足	7,178	6,802	11,512
準 備 預 金	932	1,665	4,165
本 行 信 用	6,246	5,137	7,347
うち 貸 出	△ 96	1,337	3,347
債 券 売 買	842	—	—
買 入 手 形	—	1,300	4,000
売 出 手 形	5,500	2,500	—
銀行券発行残高	153,301	153,521	139,176
準備預金残高	18,758	17,093	16,615
本行貸出残高	19,596	20,933	23,941
本行買入手形残高	1,500	2,800	19,000

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は増増、「本行信用」は信用縮小。

7月の短期金融市場は、通月引締め基調を続け、こうした市場地合いに加え公定歩合の引上げ(「要録」参照)もあって、コール、手形売買レートは下旬以降急ピッチで上昇に向った。すなわち、無条件物コールの中心レート(出し手レート)は月初小緩んだあと上・中旬中はおおむね横ばいでしたが、公定歩合の引上げが発表された23日には0.375%上昇、その後も小刻みに上昇し、結局前月末比0.9375%高の6.5625%で越月した。また7日物コールの中心レートは通月無条件物レートを幾分上回る水準で推移した(月末6.6875%)、

一方、手形売買レート(二山越え)は、金利先高観もあって都市銀行筋が売却意欲を高めたため、19日以降3回、通算1.0%上昇した(月末買い手レート7.0%)。また1ヵ月手形レートも月央以降上昇に転じ月中0.9375%上昇した(月末、買い手レート6.875%)。

(通貨——銀行券の伸び率は鈍化)

7月の銀行券平残は、前年同月比+11.0%と前月の伸び(同+12.2%)をかなり下回り、季節調整済み前月比も-0.5%と2ヵ月連続のマイナスとなった(5月+1.2%、6月-0.8%)。これは、上・中旬中の天候不順に伴い、レジャー・夏物消費関連需要が低調であったことによるものとみられる。

6月のM<sub>2</sub>平残前年同月比は、+11.5%と前月(+12.7%)を下回った。また、M<sub>2</sub>に譲渡性預金

### 銀 行 券 の 動 き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前 期(月)比	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
53年7～9月平均	10.1	9.9	3.4	2.6
10～12 〃	12.6	11.4	4.0	3.0
54年1～3月平均	10.9	12.0	0.7	2.9
4～6 〃	12.9	13.1	4.3	3.9
54年4月	14.1	12.8	2.9	2.8
5 〃	12.6	14.2	-0.8	1.2
6 〃	12.2	12.2	0.3	-0.8
7 〃	10.3	11.0	-0.4	-0.5

(注) 季節調整はセンサス局法による。

(CD)を加えた $M_2 + CD$ の平残前年同月比も、+11.8%と前月(+12.8%)比低下したが、4～6月通計では+12.3%と前四半期(+12.3%)比横ばいとなった。6月の通貨種類別動向(前年比)をみると、預金通貨が、定期性預金や金融債、信託元本等の金利改定待ちで滞留していた資金の流出等から、+11.0%と前月(+16.3%)を大幅に下回る伸びとなったほか、現金通貨も、+11.6%と前月(+14.0%)比伸び率が低下した。この間、定期性預金は、金利引上げによる定期預金への預入増もあって、+11.7%と前月(+11.0%)に比し上昇した。

一方、6月の $M_2$ 末残および $M_2 + CD$ 末残の前年比をみると、いずれも前月の伸びを下回った( $M_2$  5月+11.8%→6月+11.3%、 $M_2 + CD$  同+12.1%→同+11.8%)。 $M_2 + CD$ 末残前年比を金融機関の信用供与面からみると、金融機関の保有国債売却増大などから対政府信用の寄与度が低下したほか、対外資産の寄与度も国際収支の赤字

持続を映じて引続き低下した。また、対民間信用の寄与度も貸出の抑制から低下した。

なお、6月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は、預金通貨(季節調整済み)の減少から2.63と前月(2.51)比上昇した。

(財政資金——一般財政の揚超幅は前年比大幅縮小)

7月の財政資金対民間収支をみると、一般財政の揚超幅は1,089億円と前年(同5,200億円)に比し大幅に縮小した。これは、租税の受入れが法人税、源泉所得税を中心に好伸したものの、資金運用部による国債の対市中売戻条件付買入れ(買入額約7,000億円、前月号「要録」参照)が実施されたほか、米代金の概算払が本年は例年通り7月に行われた(昨年は6月に繰上げ支払い)などの支出増加がみられたことによるものである。

一方、新規中・長期国債の発行は6,187億円と前月に引続き前年(7,559億円)を下回った。この間、外為会計は輸入資金貸付の回収に伴う対為銀スワップの決済等から1,292億円の払超となった

### 通貨関連指標の動き

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比			回転率 (鉱工業出荷額水準 預金通貨残 平(季節調整済み))
	通貨(M <sub>1</sub> )			定期性預金	通貨+ 定期性預金+ 譲渡性預金 (M <sub>2</sub> +C D)	M <sub>2</sub> +C D	参 考		
	現金通貨	預金通貨	M <sub>1</sub> '+C D				M <sub>3</sub>		
53年 7～9月平均	11.6	10.0	12.0	12.5	12.1	12.1	10.9	13.6	2.67
10～12 〃	11.2	11.3	11.2	12.8	12.2	12.6	11.8	13.8	2.61
54年 1～3月平均	11.1	11.9	10.8	13.0	12.3	12.3	11.3	13.5	2.56
4～6 〃	14.1	12.9	14.4	11.0	12.3 < 12.1>	12.2 < 11.9>	11.7 < 11.4>	13.0	2.56
54 年 3 月	11.2	12.1	10.9	12.9	12.2	12.9	12.4	13.8	2.61
4 〃	15.5	12.9	16.2	10.4	12.2	12.7	13.7	13.5	2.55
5 〃	15.9	14.0	16.3	11.0	12.8 < 12.7>	12.1 < 11.8>	11.2 < 10.7>	12.9	2.51
6 〃	11.1	11.6	11.0	11.7	11.8 < 11.5>	11.8 < 11.3>	10.4 < 9.8>	12.5	2.63

(注) 1. 平残各項目および $M_1'$ 末残は一部日本銀行統計局推計による。

2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヵ月移動平均値を使用。

3.  $M_1' = M_1 +$ 準通貨(一般法人保有分)。

$M_2 = M_1 +$ 準通貨。

$M_3 = M_2 +$ 郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)。

$CD =$ マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち、一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。

ただし $M_3$ の54年3月以降の計数および $M_1'$ の54年6月の計数は速報。

4. < > 内は、54年5月発足の譲渡性預金を除いたベース。

## 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	54年7月	前年同月	年比
一 般 財 政	△ 1,089	△ 5,200	4,111
純 一 般	△ 4,490	△ 4,664	174
租 税	△ 19,420	△ 14,803	△ 4,617
社 会 保 障	5,207	5,757	△ 550
防 衛 関 係 費	1,161	981	180
公 共 事 業 関 係 費	3,247	3,669	△ 422
交 付 金	158	133	25
義 務 教 育 費	1,134	1,029	105
一 般 会 計 諸 払	3,420	3,916	△ 496
資 金 運 用 部	△ 1,111	△ 622	△ 489
保 険	△ 3,868	△ 3,700	△ 168
郵 便 局	△ 3,352	△ 2,935	△ 417
国 鉄	△ 834	△ 424	△ 410
電 電	△ 785	△ 442	△ 343
金 融 公 庫	2,139	1,336	803
食 管	3,882	449	3,433
代 預	△ 481	△ 985	504
新 規 中・長 期 国 債	△ 6,186	△ 7,558	1,372
発 行	△ 6,187	△ 7,559	1,372
償 還	1	1	0
外 為	1,292	4,386	△ 3,094
総 収 支 じ り	△ 5,983	△ 8,372	2,389

(注) △印は揚超。

が払超幅は前年(同 4,386億円)に比し大幅に縮小した。

以上の結果、総収支じりは 5,983億円の揚超と前年(同 8,372億円)比かなり縮小した。

(外国為替市況——米ドル直物相場は月中おおむね横ばい)

7月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は、下旬に一時円高となる場面がみられたのを除き、通月ほぼ横ばいに推移した。すなわち、月初、輸入決済資金需要の増加を背景に 218 円台乗せとなったが、その後は 216～217円台の小動きに終始した。下旬に入りわが国の公定歩合引上げ発表(23日)やミラー

## インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	スミソ ニアン レート比 (IMF 方 式)	直 (3 か月) 先 スプレッド (年率・ 月旬末)	1 日平均 出 来 高 直先合計 (カッコ内は うち先物)
48年 2月14日	円 * 271.20	% -13.57	% ** d 9.33	百万ドル 53( 50)
3月19日	* 264.10	-16.62	** d 10.60	199( 50)
49年 1月23日	* 300.00	- 2.67	** p 24.00	866(124)
53年12月	195.10	-57.87	d 10.866	664(167)
54年1月	201.40	-52.92	d 7.745	599(168)
2 〃	202.35	-52.21	d 7.314	670(147)
3 〃	209.30	-47.15	d 4.013	835(235)
4 〃	219.15	-40.54	d 5.293	1,018(202)
5 〃	219.70	-40.19	d 4.915	1,032(195)
6 〃	217.00	-41.93	d 4.700	852(206)
7 〃	216.90	-42.00	d 4.979	832(216)
7月上旬	217.60	-41.54	d 5.147	785(224)
中〃	216.00	-42.59	d 5.185	828(209)
下〃	216.90	-42.00	d 4.979	884(215)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。  
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。  
 3. \*中心相場、\*\*直物中心相場比。  
 4. 53年12月以降の直先スプレッドは実勢値。

F R B 議長の発言(現地23日「円は220円/ドルより200円/ドル近辺の方が望ましい」)を受けて一時軟化の場面もみられたが(24日終値 213 円 95 銭)月末レートは 216 円 90 銭と前月末(217 円 00 銭)とほぼ同水準となった。

一方、先物相場をみると、上・中旬中は、ユーロ金利の上昇に伴う内外金利差拡大を背景に、直物相場比堅調に推移したが、月末にかけては本邦金利の上昇から軟調に転じた。この結果、ディスカウント幅(3 か月先物年率)は月中小幅拡大した(6 月末 4.700%→7 月末 4.979%)。

(貸出——企業需資に漸次底固さ加わる)

6月の全国銀行(銀行勘定)貸出増加額は、16,276億円と前年(17,750億円)を1割弱下回り、月末残高の前年比伸び率も +9.5%と前月(+9.8%)比低下した。

一方、6月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)増加額をみると、相互銀行、信用金

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		54 年		54 年		54年		54 年	
		1～3月	4～6月	5 月	6 月	1～3月	4～6月	5 月	6 月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	23,203	19,703	9,346	8,423	11,310	11,447	- 7,632	16,276
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 7.2	- 61.7	- 53.4	- 46.3	- 45.9	+ 11.1	(- 8,532)	- 8.3
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 12.8	+ 10.6	+ 10.5	+ 9.7	+ 9.8	+ 9.6	+ 9.8	+ 9.5
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.3	+ 2.2	- 0.5	+ 1.0	+ 2.3	+ 2.2	- 0.2	+ 0.8
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	8,942	7,929	7,234	- 5,083	6,139	8,388	- 1,341	6,913
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 1.7	- 78.6	- 21.4	( 5,271)	- 49.1	- 12.9	(- 1,487)	- 35.9
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 12.7	+ 9.0	+ 9.4	+ 7.7	+ 9.0	+ 8.7	+ 9.0	+ 8.2
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.3	+ 0.8	+ 0.0	+ 0.1	+ 2.1	+ 1.9	+ 0.1	+ 0.5
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	12,004	11,828	1,885	14,950	3,053	- 805	- 7,329	7,977
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 6.7	- 4.1	- 78.1	+ 40.2	- 50.1	(- 3,803)	(- 7,953)	+ 59.9
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 14.0	+ 14.1	+ 13.3	+ 13.9	+ 11.5	+ 11.9	+ 11.8	+ 12.5
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.4	+ 4.2	- 0.7	+ 2.0	+ 2.7	+ 3.1	- 0.8	+ 1.3
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	1,107	- 603	- 850	- 729	2,463	2,414	728	793
	前 年 比 増 減 率(%)	3.5倍	( 567)	( 888)	(- 616)	+ 2.6	+ 5.2	+ 23.4	- 3.9
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 3.7	+ 1.7	- 0.4	- 0.9	+ 7.4	+ 7.4	+ 7.4	+ 7.3
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 0.5	- 0.6	- 5.5	+ 1.6	+ 1.5	+ 1.9	+ 0.7	+ 0.7
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	- 2,280	4,860	413	5,597	1,382	3,197	- 1,556	4,028
	前 年 比 増 減 率(%)	( 146)	+ 15.1	- 71.5	+ 15.6	- 54.7	+ 46.5	(- 2,099)	+ 15.3
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 12.7	+ 12.7	+ 12.4	+ 12.5	+ 13.3	+ 13.6	+ 13.8	+ 13.8
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.4	+ 3.3	+ 0.0	+ 1.1	+ 2.6	+ 3.5	- 0.4	+ 1.4
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	- 1,335	7,121	2,066	3,217	1,176	2,691	- 1,109	3,383
	前 年 比 増 減 率(%)	(- 1,032)	+ 12.1	+ 43.0	+ 1.7	2.9倍	7.0倍	(- 1,628)	+ 65.8
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 12.9	+ 13.2	+ 13.3	+ 13.1	+ 10.7	+ 11.9	+ 11.9	+ 12.4
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.0	+ 3.8	+ 0.4	+ 0.8	+ 2.7	+ 3.8	+ 0.0	+ 1.3

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。  
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。  
 3. 54年6月は速報値。

庫とも前年を上回り、月末残高の前年比伸び率は相互銀行で前月比横ばい、信用金庫では前月比かなり上昇した。

この間、企業の資金需要動向は、ひとところに比へ底固さを増してきている。すなわち、増加運転資金、決算賞与資金が全般的に増加しているほか、大企業の輸入ハネ資金も引続き高水準で推移している。また中堅・中小企業の設備資金も卸・小売、サービス(店舗・倉庫増改築)、自動車、機械(合理化・能力増強投資)等を中心に根強い増勢を続けている。こうしたなかで、企業の借入態度

をみると、中堅・中小企業では先行きの借入わく確保をねらい借入増加を図る先がみられる(信販、自動車ディーラー等)ほか、大企業筋においても予定していた借入返済を取りやめたり(繊維、非鉄等)、借増しを図る(商社等)などの動きがみられ始めている。

一方、金融機関の融資態度に目を転ずると、7～9月の窓口指導が4～6月に比べてさらに強化されたことから、各業態とも融資基準を見直すなど貸出抑制姿勢を強めつつある。

(預金、ポジション——全国銀行の預金増加額は前年比半減)

6月の全国銀行の実質預金増加額は、8,423億円と前年(15,695億円)比半減し、月末残高の前年伸び率も+9.7%と前月(+10.5%)比かなり低下した。これは、都市銀行が4～6月の貸出わく繰り回しのために決算賞与資金貸出の実行を一部7月に繰延べたことから法人預金が取崩されたことなどによるものとみられる。

一方、6月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)増加額をみると、相互銀行

#### 金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		54年		54年	
		1～3月	4～6月	5月	6月
残 高 (期・月末)	全国銀行	△ 82,500 (△ 74,891)	△ 75,721 (△ 78,550)	△ 74,248 (△ 72,534)	△ 75,721 (△ 78,550)
	都市銀行	△ 98,544 (△ 87,239)	△ 96,775 (△ 91,923)	△ 89,579 (△ 85,073)	△ 96,775 (△ 91,923)
	地方銀行	13,763 (10,640)	18,223 (12,469)	11,855 (11,427)	18,223 (12,469)
	相互銀行	4,763 (4,328)	6,077 (4,690)	5,223 (4,232)	6,077 (4,690)
	信用金庫	28,548 (23,747)	30,581 (27,135)	31,017 (26,880)	30,581 (27,135)
増 減 額	全国銀行	16,412 (15,646)	6,779 (△ 3,659)	5,235 (△ 203)	△ 1,473 (△ 6,016)
	都市銀行	2,181 (8,709)	1,769 (△ 4,684)	2,561 (△ 6,777)	△ 7,196 (△ 6,850)
	地方銀行	12,008 (5,477)	4,460 (1,829)	2,996 (7,386)	6,368 (1,042)
	相互銀行	△ 181 (△ 1,142)	1,314 (362)	622 (801)	854 (458)
	信用金庫	△ 479 (412)	2,033 (3,388)	496 (△ 173)	△ 436 (255)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋  
銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・  
マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋  
銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡  
手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋  
全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・  
マネー－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 54年6月は速報値。

は前年を2割近く上回り月末残高の前年比伸び率も前月比幾分上昇したのに対し、信用金庫ではほぼ前年並みにとどまり月末残高の前年比伸び率も前月比低下した。

6月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記預貸尻悪化にもかかわらず、国債を中心とした債券の対市中売却増加から有価証券投資が前年を下回ったため、悪化幅は1,473億円と前年(6,016億円の悪化)比大幅に縮小した。業態別には都市銀行が前年を上回る悪化となった(本年7,196億円の悪化、前年6,850億円の悪化)のに対して、地方銀行は前年をかなり上回る改善を示した(本年6,368億円の改善、前年1,042億円の改善)。

一方、6月の中小企業金融機関の資金ポジションをみると、相互銀行は前年を上回る改善となったが、信用金庫はの前年とは様変りに悪化した。

#### (貸出金利——前月並みの上昇)

6月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中+0.101%と前月(+0.110%)並みの上昇を示し、月末水準も6.100%と53年11月(6.001%)以来7か月ぶりに6%台となった(うち、短期金利は月中+0.177%の上昇、月末水準4.998%)。この結果、4月以降の通算上昇幅は+0.228%となり、公定歩合引上げ幅(+0.75%)に対する追従率は30.4%となった。貸出金利上昇幅を業態別にみると、都市銀行(+0.146%)、信託銀行(銀行勘定、+0.175%)がかなり大幅な上昇を示した反面、地方銀行(+0.056%)では引続き小幅な上昇にとどまった。この間、相互銀行の貸出金利も6月中+0.030%と前月(+0.044%)に続き小幅上昇した。

このように地方銀行、相互銀行の金利上昇幅が比較的小幅にとどまっているのは、これら業態の貸出先の大宗を占める中堅・中小企業に対する利上げ交渉が大企業筋に対する利上げ交渉に比べて引続き遅れ気味となっていることによるとみられる。

#### ◇公社債利回りは低下

7月の株式市況は、上・中旬中、金融政策や下

期以降の企業業績に対する先行き見通し難を背景に整理気分が強まり総じて軟調に推移したあと、下旬に入り、信用規制緩和措置(委託保証金率の引下げ、60→50%＜20日＞)もあって、戻り歩調となったが、結局月末東証指数は445.01と前月末(446.64)を幾分下回って越月した。この間、月中

一日平均出来高は316百万株と低水準の前月(280百万株)に比し若干増加した。

7月の公社債流通市場をみると、市場利回りは月中はほぼ一貫して低下した。すなわち、上中旬中は、都市銀行、地方銀行が売り控え姿勢を持続する一方、これまで在庫圧縮に努めてきた証券会

株 式 市 況(東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
53年10～12月	452.60(12/13)	432.23(10/12)	円 6,092.85(12/ 9)	円 5,727.91(10/13)	% 1.34	百万株 411	億円 1,388
54年 1 ～ 3 月	462.97( 1/31)	442.81( 3/ 2)	6,212.78( 1/31)	5,972.94( 3/ 2)	1.35	311	1,641
4 ～ 6 〃	458.00( 5/14)	435.22( 4/10)	6,341.26( 5/16)	5,925.87( 4/10)	1.46	382	1,214
54年 4 月	451.86( 28)	435.22( 10)	6,223.14( 27)	5,925.87( 10)	1.39	352	1,576
5 〃	458.00( 14)	449.40( 31)	6,341.26( 16)	6,233.53( 23)	1.44	513	1,336
6 〃	447.64( 2)	437.97( 11)	6,273.12( 30)	6,065.19( 11)	1.46	280	1,214
7 〃	449.41( 4)	435.13( 13)	6,313.77( 31)	6,109.30( 13)	1.50	316	1,163
54年 6 月上旬	447.64( 2)	441.23( 5)	6,226.81( 2)	6,123.96( 5)	1.48	298	1,197
中〃	445.51( 20)	437.97( 11)	6,200.75( 20)	6,065.19( 11)	1.46	202	1,224
下〃	447.34( 27.30)	446.55( 23)	6,273.12( 30)	6,230.46( 23)	1.46	334	1,214
7 月上旬	449.41( 4)	440.49( 10)	6,310.03( 4)	6,177.21( 10)	1.50	307	1,116
中〃	441.26( 11)	435.13( 13)	6,207.57( 11)	6,109.30( 13)	1.53	350	1,164
下〃	445.01( 31)	438.75( 23)	6,313.77( 31)	6,180.41( 23)	1.50	286	1,163

(注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・旬末。  
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場(東京証券取引所)

		国 債 (第12・ 13回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金融債 (3 銘柄 平 均)	一般事業債		電力債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負担利付 電 電 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)
						A A 格債 (12銘柄 平 均)	A 格債 (3 銘柄 平 均)		
債 還 年 月		63/8	58/4	58/5	55/10～ 57/9	56/2～ 61/10	57/5～ 60/12	57/7～ 62/4	63/6～ 64/9
利 回 り (%)	54 年 5 月 末	8.520	7.359	7.376	6.823	8.159	8.317	7.780	8.278
	6 〃	8.807	7.857	7.819	7.387	8.454	8.600	8.056	8.670
	7 〃	8.495	7.629	7.572	7.093	8.208	8.367	7.807	8.108
価 格 (円)	54 年 5 月 末	87.50	98.00	99.15	101.93	103.08	103.25	102.41	89.25
	6 〃	86.29	96.60	97.85	100.72	102.05	102.20	101.41	88.38
	7 〃	87.74	97.30	98.60	101.25	102.88	103.00	102.28	91.22
最近の新発債 応募者利回り(%)		7.788	7.844	7.889	7.300	( 7.989) 8.022	( 8.090) 8.123	( 7.989) 8.022	7.300

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

社が玉手当を積極化する動きを示し、また信託銀行等も値頃感から買い引合いを寄せたため、市場利回りは小幅ながら低下した。その後も、公定歩合の引上げ決定(23日)や発行条件の改訂(「要録」参照)を契機に目先金利天井感が台頭し、農林系統、官庁共済等機関投資家が買い意欲を強めたため、市場利回りは低下を続けた。

この間、現先レートは、長期物中心に上昇した。すなわち、上旬中は、事業法人が金利先高感から買い引合いを短期物に集中したため、短期物のレートは低水準で推移したが、公定歩合引上げ後、月末にかけては、手形レートやCDレートの上昇に伴う金利裁定から金融機関の委託売りが増加したため、レートは長期物中心に上昇した(3ヵ月物、6月末5.322%→7月末5.815%)。

7月の増資(上場会社有償払込み分)は292億円と低水準の前年(175億円)をやや上回った。

7月の起債額(発行ベース、国債、金融債を除く)をみると、政府保証債、地方債の発行はほぼ前年並みとなったが、事業債の発行が前年を1割方下回ったため、合計では2,391億円と前年(2,480億円)を若干下回った。この間、消化状況を見ると、目先発行条件の改定が見込まれていたこともあって販売は相当難航した模様である。

7月の転換社債の発行は、空輸関係の大口起債から7銘柄685億円と前月(6銘柄、480億円)比増

加した。

7月中・長期債発行額は、長期国債9,000億円(うち資金運用部引受け3,000億円)、割引国債300億円の計9,300億円と前年(8,978億円)を若干上回った。このうち証券会社取扱いにかかる一般募集分は700億円(うち長期国債400億円、割引国債300億円)と前月(長期国債800億円)を下回ったが、8月前からの発行条件改定予想もあって、投資家の購入意欲は引き続き低調で払込日(20日)現在で相当の売れ残りを生じた模様。

7月の金融債発行額(純増ベース)は939億円減(前年1,950億円増)となった。これは利付金融債・割引金融債の発行が、発行条件の改定を控えていずれも低調であったうえ、自主流通米関係資金運用部引受分の買入消却も多額に上ったことによるものである。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	54 年		54 年		
	1～3月	4～6月	5月	6月	7月
事業債	2,986 (1,232)	2,855 (1,615)	1,040 (495)	1,165 (996)	881 (603)
うち電力	2,250 (1,278)	2,120 (1,422)	870 (567)	800 (697)	670 (534)
一般	736 (Δ 46)	735 (193)	170 (Δ 72)	365 (299)	211 (Δ 69)
地方債	1,909 (1,593)	1,740 (1,444)	560 (464)	630 (527)	560 (514)
政保債	3,648 (2,425)	3,578 (2,966)	1,100 (892)	1,478 (1,252)	950 (906)
計	8,543 (5,250)	8,173 (6,025)	2,700 (1,851)	3,273 (2,775)	2,391 (2,023)
金融債	28,154 (4,273)	26,837 (3,508)	8,925 (2,175)	10,249 (817)	8,420 (Δ 939)
うち利付	10,709 (3,321)	6,870 (948)	2,639 (682)	2,577 (495)	1,863 (Δ 145)
新規中・長期国債	11,000 (11,000)	36,000 (36,000)	18,000 (18,000)	8,000 (8,000)	9,300 (9,300)
うち証券会社引受分	1,600	2,550	1,350	800	700
転換社債	300	1,980	200	480	685

(注) ※入札発行分は含まず。

有 償 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
54年	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
1～3月	77	95	3,561	2,148	1,902	1,218	1,659	930
4～6月	53	41	1,317	2,629	254	1,481	1,063	1,148
54年5月	20	15	622	598	95	88	527	510
6月	20	16	506	1,872	111	1,344	395	528
7月	17	12	292	175	42	77	250	98